

## 1. 中期事業計画と2021 年度全体方針

2020 年は生物多様性条約愛知目標の達成年でしたが、残念ながら生物多様性の劣化を止めることはできませんでした。2030 年までの 10 年間に日本の自然に大きな変化をもたらす2大要因として「気候変動」と「人口減少・少子高齢化」があり、さらに、自然破壊が遠因といわれる新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックにより、人々の価値観や行動も変化しています。

日本自然保護協会は、わが国や世界の貴重な自然を守り、自然と共にある持続的な暮らしの構築を目指し、自然保護の立場から社会課題への解決策を打ち出すことを目的に、昨年度、2020 年からの 5 カ年計画を作成しました。

5カ年計画は、社会課題と自然保護の課題が密接にかかわり複雑化する時代の中で、社会や自然の変化の状況を分析しながら、必要に応じて柔軟に、戦略や年ごとの事業を見直していきます。

### スローガン「自然のちからで、明日をひらく。」

自然保護活動による社会的活動(ソーシャルアクション)の成功例を示せる NGO になる。

#### 中期事業計画 2020~2024

活動の柱 (1) 全国規模の自然保護問題の解決と支援  
(2) 自然保護を通じた社会課題の解決  
(3) ふれあいの場と機会、導き手を増やす。

条件整備 A: ファンドレイズ  
B: 国際・世界とのネットワーク  
C: NGO 組織強化

自然と社会の課題解決のための中期事業計画の 2 年目となる 2021 年度は、引き続き「3 つの活動の柱」と実現に必要な「条件整備」に取り組んでいきます。とくに、3 つの柱事業への集中、広報の強化と企業連携とも連動することで、支援の拡大に取り組むこととします。また、日本自然保護協会が 70 周年を迎えることから、関連事業として以下を予定しています。

#### 70 周年関連事業

- ・新規重要テーマのオンラインイベント（気候変動と防災減災・再エネ開発など）
- ・「自然保護平成史」のウェブサイト制作
- ・NACS-J 市民カレッジ（N カレ）の 70 周年記念テーマ企画（N カレ 100 回記念&70 周年記念）

## 2. 2021 年度事業計画

### 活動の柱(1)全国規模の自然保護問題の解決と支援 ～グローバルな課題の解決に向けた活動～

気候変動の影響により、化石燃料からのエネルギー転換や自然災害への対策が必要となっています。一方で大規模な再生可能エネルギーの推進やグレイインフラが生物多様性の劣化、特に海岸部の改変をもたらす事例が増加しています。それ以外にも開発や管理放棄による生物多様性の損失が各地にあり、地域 NGO だけでは解決、改善が困難な状況が続くことが予想されます。差し迫った大規模開発には「辺野古・大浦湾の埋立開発」や「リニア新幹線による大深度開発と掘削土砂問題」「川辺川の流水型ダム建設」があります。

日本自然保護協会は、地域の団体だけでは解決できない全国規模の自然破壊、各地に共通する自然保護課題にナショナル NGO として取り組みます。さらに、保護活動のネットワークや地域の人材と連携した直接活動のほか、地域 NGO や守り手の減少を考慮して、法制度やしきみづくりによる全国レベルの支援を強化します。

### 2030 年の目指す姿

- ・自然災害対策や再生可能エネルギー開発と生物多様性保全が両立する事例ができています。
- ・開発や管理放棄による生物多様性の損失を食い止めている。
- ・生物多様性保全に関する法制度・自治体のしきみの改善や優良条例が増えている。
- ・OECD の日本での導入など、保護区の拡大、改良がされている。

### 2021 年度事業

	2021 事業名	概要
気候変動	気候変動にかかわる防災対策と再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NbS（自然に根ざした解決策）の普及啓発</li> <li>・NbS グローバルスタンダードの試行と活用</li> <li>・再生エネルギー事業の望ましいあり方の事例研究と発信</li> <li>・全国の会員・指導員による「自然のちから」を活かした防災減災・再エネの活動情報を収集、人材を発掘</li> <li>・球磨川豪雨災害後の「流域治水」のフォロー、「川辺川ダム＝流水型ダム」の環境影響検証の現地河川調査を県内自然観察指導員等と連携</li> </ul>
	赤谷プロジェクト・みなかみユネスコエコパーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5 年間の事業計画策定、地元の炭素蓄積型産業との連携（南三陸、那賀町を含む）</li> </ul>
法制度	しきみツール開発 全国規模で機能する法制度・しきみ・手段を創出し改善する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重要法律の改正ポイントを具体化し、提言書（ポジションペーパー）にまとめる。環境関係法の最新状況を俯瞰し直し、環境政策に詳しい職員を育成する。</li> <li>①アセス法：規制緩和への対応、改正の提案</li> <li>②温暖化対策法：自治体の促進・調整・保全ゾーニング</li> <li>③日本における OECD 制度 ④外来生物法：改正にむけた提案</li> <li>⑤生物多様性国家戦略、NACS-J の論点整理と提案</li> <li>⑥その他（海岸法、国土グランドデザイン、など）</li> </ul>
	各種保護問題対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リニア問題情報収集（牧田基金事業）</li> <li>・国立公園等の保護と利用</li> <li>・会員、一般からの相談・問合せ対応。共通課題を持つ各地の会員らとインターネット会議など、情報収集と解決のための新たな手法の試行。</li> </ul>
海	海の保護区	<p>海洋保護区拡大の実例づくりのため、部分追加や転換実績を働きかける。</p> <p>【砂浜】砂浜生態系の評価を高める（砂浜ムーブメント）。</p> <p>【サンゴ礁】テレビのアオサンゴ、長島洞窟の県天然記念物指定。HopeSpot 看板設置キャンペーン。辺野古モニタリング調査。名護東海岸地図づくり。泡瀬干潟ラムサール登録の働きかけ。奄美大島海峡の保護区化の調査と働きかけ。</p> <p>【IUCN 世界自然保護会議／生物多様性条約締約国会議】情報収集と海外団体との連携による国内への波及。</p>
里山	里山の生物多様性保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モニタリングサイト 1000（里地調査）第 5 期にむけた事業体制構築・調査結果の収集・解析と調査報告書発行</li> <li>・調査講習会、フォーラム、検討会のオンライン開催</li> <li>・データ収集フォーム・データベースシステム大改修による処理効率化</li> <li>・企業緑地での社員参加型モニタリング手法の事例作り</li> </ul>
	サシバ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第 2 回国際サシバサミット 2021 宮古島開催</li> <li>・宮古「サシバの森」づくり推進 ・サシバ繁殖地の土地所有者 10 箇所探す</li> </ul>
	チョウ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オオルリジミの分布拡大（食草拡大、密猟対策、調査）</li> </ul>

## 活動の柱(2)自然保護を通じた社会課題の解決

### ～ローカルで自然を活かした地域づくりに貢献する活動～

気候変動、自然災害の増加、人口減少と少子高齢化、人と自然の繋がり希薄化、グローバル化による物流増大に伴う侵略的外来種の増加や地場産業の衰退など、地域は様々な脅威や変化にさらされています。また、地域の自然の守り手や自然とともにある暮らしの基盤である地域コミュニティの維持が大きな課題となっています。

日本自然保護協会は、これらの脅威や変化に対し、Nature-based Solutions（自然を基盤とした解決策）を打ち出し、自然保護の視点から課題を統合的に改善する地域事例をつくります。

### 2030年の目指す姿

- ・地域を取り巻く脅威や変化を、自然保護の視点から統合的に改善されている地域ができ、他地域のモデルとなっている。
- ・自然保護活動がSDGs達成の統合的な解決策や地域の課題解決策の一つとして広く認知され、自治体・企業・他分野のNGOなどとの連携が進んでいる。

### 2021年度事業

	事業名	概要
地域 ①	赤谷プロジェクト・みなかみユネスコエコパーク	・茂倉溪流環境復元の成果発信 ・センサーカメラ長期モニタリング成果の発信
		・みなかみ BR 全域調査結果のとりまとめ ・BR 自治体ネットワークでのイニシアティブ * BR(生物圏保存地域)、日本国内の呼称はユネスコエコパーク
		・イヌワシの全国的な保護策を含めた発信
地域 ②	山口県上関町・海のユネスコエコパーク	・町内でのアカモク、藻場の再生とブルーカーボン蓄積と漁場保全の技術開発 ・海洋保護区の未来像を地域内で発信
地域 ③	四国でのツキノワグマと共存できる地域づくり	・那賀町を拠点とした新体制づくり ・普及啓発／保全／地域振興の3年間事業計画 ・計画に基づく寄付キャンペーン
企業 連携	企業等との連携活動	・法人サポーターへの継続的な支援依頼。・寄付の管理、統括。 ・法人からの相談、問合せ対応。
	ライフスタイル提案	・企業の製品やサービスに自然をより良くする要素を提案、実施。原材料調達×商品企画PJ。都市(エネルギーや防災も含む)と生物多様性保全PJ、その他、コラボ景品&プレゼント企画対応、金融と生物多様性PJの可能性模索など。

## 活動の柱(3)ふれあいの場と機会、導き手を増やす。

### ～SDGsを担う人材育成～

子どもの自然体験が減少するなか、経済格差の拡大は子どもの自然体験の格差を広げています。生産年齢人口、時間的経済的ゆとり者の激減により、ボランティア活動は多様性が増しますが、活動のマンネリ化・高齢化が深刻な団体も増え、存続の維持が課題となることが予想されます。

日本自然保護協会は、子育て世代の自然体験の減少に歯止めをかけるため、自然観察指導員をはじめとする自然の守り手・自然とのふれあいの導き手を増やします。さらに企業、地元団体、自治体と連携して、自然の価値と恵みを知る、自然とふれあい大切さを実感できる場・機会を増やします。

### 2030年の目指す姿

- ・境遇や自然への関心に関わらず多様な人が自然の魅力に気付ける機会に参加している。
- ・自然のしくみと恵みを実感でき、「自然保護につながる自然観」を育む場があり、社会に広く知られている。活動を担う自然観察指導員へ、好意的で本来のイメージが社会に定着している。

## 2021 年度事業

	2021 事業名	概要
ふれあいの場と機会	自然観察指導員講習会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各県連絡会共催を含む講習会開催</li> <li>・子どもプロジェクトと連動した講習会開催</li> <li>・テキスト改訂、オンラインの活用、既存指導員の再受講促進</li> </ul>
	自然観察指導員支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メルマガ「しどういん徒然草」の発行</li> <li>・ネイチュア・フィーリングテキストの販売促進</li> <li>・指導員からの問い合わせ、指導員への協力依頼対応</li> </ul>
	自然観察の社会浸透事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導員養成計画 2030 の発信・普及</li> <li>・「自然の魅力に気づく新たなきっかけ創出」実例づくり(介護×自然観察など)</li> <li>・「すべてのこどもに自然を」プロジェクトの計画と情報収集</li> </ul>
企業連携	ふれあいの場と機会、導き手・守り手を増やす	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業、活動地、指導員などと連携したふれあいの機会、共感の場を増やす活動の企画、実施。</li> </ul>
	情報技術協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・哺乳類写真自動判別アプリ活用を通じた企業連携</li> <li>・砂浜ムーブメント・自然しらべにおけるスマホアプリ連携事業の継続。</li> <li>・その他、非認知能力の可視化 PJ の可能性模索など。</li> </ul>
広報	ライフスタイル提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NACS-J 市民カレッジの実施</li> <li>・メディア向けセミナーの開催</li> </ul>

上記の活動の柱を遂行するための条件整備として以下を実施します。

### 条件整備事業(A)ファンドレイズ

2021 事業名	2021 事業
支援者拡大のための広報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・柱業務の紹介動画制作 ・寄付動画の検証と 2021 企画</li> <li>・動画と連動するスムーズな寄付動線のための改良</li> <li>・70 周年+ウェブリニューアル事業(自然保護平成史のウェブサイト制作)</li> </ul>
会報制作・発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会報を通じた NACS-J 事業発信や、柱事業と連動する特集企画実施</li> <li>・会員巻き込み型の会報連動企画(N カレ等)</li> <li>・アンケート項目の改良と実施(ウェブアンケート)</li> </ul>
自然保護貢献終活	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無関心層認知</li> <li>・柱事業サイトでの寄付メニュー、終活寄付企画の検討</li> <li>・サポータージャーニーを描いた寄付呼びかけ</li> </ul>

### 条件整備事業(B)国際\_世界とのネットワーク

2021 事業名	2021 事業
国際、IUCN-J	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IUCN-J の運営</li> <li>・柱事業支援のための国際情報収集</li> <li>・IUCN-J の事業評価と、ポスト 2020 枠組みに呼応する体制事業検討</li> <li>・2022 以降の IUCN-J の運営体制構築</li> </ul>

### 条件整備事業(C)NGO 強化

2021 事業名	2021 事業
組織ネットワークの連携強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境系 NGO、他分野 NGO、大型助成機関との意見交換</li> <li>・UNDB-J(国連生物多様性の 10 年日本委員会)支援事業の運営・ポスト 2020 枠組みに呼応する普及事業検討</li> </ul>
自然保護活動の研鑽	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本自然保護大賞 2021</li> </ul>
会員管理・支援者対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員制度の見直し、会員管理システム運用の改善 等</li> </ul>
総務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業報告書の発行 ・電子帳簿保存法への対応(文書規程見直し)</li> <li>・固定電話の切替、携帯化を検討・実施 ・在宅&amp;モバイルのセキュリティ強化</li> </ul>
財務・経理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経費精算システム全面導入・電子帳簿保存法対応(ペーパーレス化)</li> <li>・資産運用方針の見直し(ESG 投資等検討)</li> </ul>
働きやすさの改革・優秀な人材の採用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給与・考課制度見直し ・人員計画の策定、着実な採用</li> <li>・短時間正職員制度など働きやすさ向上・職員研修</li> <li>・事務局オフィスのスリム化、テレワークの推進</li> </ul>

